



土浦市選出 あおやま やまと

# 青山 大人

☎ 029-843-8520 / 029-828-7011

FAX 029-828-7012

✉ info@aoyamayamato.net

🌐 http://www.aoyamayamato.net/

私たち民主党茨城県議団は、茨城県政・県議会に対することなど  
さまざまな角度から皆様のご意見をお待ちしております。



はせがわ しゅうへい  
長谷川 修平  
(日立市)



いまいづみ かずお  
今 三男  
(日立市)



ささき ただお  
佐々木 忠男  
(ひたちなか市)



さいとう みつお  
佐藤 光雄  
(水戸市)



えんどう まこと  
遠藤 実  
(那珂郡)

## 1. 平成22年 第1回 定例議会

平成22年第1回定例議会が2月25日から約1ヶ月間開かれました。平成22年度の県の予算審議が主な議題であります。政権交代により、地方へ財源が増えたものの、県税収入の減少や公社がかかえる保有土地の地価の下落により大きな含み損をかかえるなど依然として厳しい茨城県の財政状況の中でさまざまな議論が展開されました。民主党会派代表質問、一般質問、予算特別委員会の様子の一部をご報告いたします。

### 代表質問

長谷川 修平(日立市)

**長谷川** 国では幼稚園と保育所を一元化する流れにある。茨城県として保育所待機児童ゼロを目指すためにどのように取り組んでいくのか。

**橋本知事** 昨年10月時点の県内の待機児童数は783人であったが、例年の3割増のペースで保育所整備等を行い、現時点での待機児童は概ね解消できると考える。また、保育所と幼稚園の両制度を併存する方法ではなく、真の幼保一元化を目指して法改正が行われるよう、国に対して働きかけていきたい。

**長谷川** 財政危機が叫ばれる中、行財政改革の切り札として茨城県でも事業仕分けを導入するべきでは。

**橋本知事** 事業仕分けは、県民に県事業への関心を持っていただく意味では効果的な手法であるが、効率性が優先されてしまうことや、事業の廃止や削減ありきの議論になりがちといった課題も聞かれる。国の動向を見ながら、今後検討していきたい。

**長谷川** 公社やつくばエクスプレス関連の保有土地に係る評価損による県民の将来負担は、茨城県が財政健全化団体への転落さえ危ぶまれる状況にある。今後、どのように対処していくのか。

**橋本知事** 保有土地に係る将来負担は、平成20年度決算ベースで約2300億円に上っており、今後約20年程度で中長期的に解消していけるよう、財政負担の平準化を原則としつつ、効果の高い対策から各年度の財政状況を勘案して順次実施していく。

**長谷川** 地域主権改革の一環として、県から市町村への権限移譲と県事業の市町村負担金廃止に向け、どのようなスケジュールで進めようとしているのか伺う。

**橋本知事** 市町村負担金については、22年度は県事業の事務費負担金を廃止し、1.7億円の軽減を図った。国直轄事業負担金の改善の方向性を見極めつつ、廃止に向けた検討を行っていく。

## 一般質問

青山 大人(土浦市)

### ■ハッ場ダム本体工事予算の計上について

**青山** 昨年9月に国でハッ場ダムの本体工事中止が明言され、国の新年度予算にも本体工事費は計上されていない。それに対し、県の予算には本体工事費が含まれている。厳しい財政状況の中で、不要になる可能性の高い予算を計上するのはどうだろうか。その予算を県民の生活に関する事業に充てられないのか。

**茨城県** 国からの本体工事予算に対する明確な説明がないため、本体工事費を最初から予算に計上している。またダム建設に関わる他県でも、同様に本体工事予算を計上しているため、茨城県でも計上した。

### ■県の海外事務所の今後について

**青山** 茨城県の上海事務所は年間約4000万円の経費がかかっているが、設置時に比べその役割も機能も変わってきている。今後のあり方について、もっと効率的・生産的な海外事務所にするための、組織の見直しが必要なのではないか。

**茨城県** 新たに中国へ進出する企業は減少しているが、その代わりに販路拡大を希望する企業への支援が増えている。茨城空港開港に伴う就航対策も必要であるため、当面は事務所を継続していくつもりである。

## ■動物愛護行政について

**青山** 県内には犬猫収容施設が一か所しかなく、他県に比べて多くの動物が処分されている現状にある。県としては、どのような対策を考えているのか。また、悪質な繁殖業者や販売業者への対応はどうしていくのか。

**茨城県** 犬猫を市町村で保護する期間を短縮させるために、中間的な収容施設の設置も含めて検討していきたい。また、悪質な業者については現地調査や指導をおこない、立ち入り検査も実施していきたい。

## 予算特別委員会

今 一男(日立市)

**今** 22年4月から神奈川県で罰則規定のある受動喫煙防止条例が施行される。今後条例を制定する自治体が増えれば国も動くのではと期待するが、本県においても、県民の健康のため、受動喫煙による健康被害の防止を目的とした条例を制定してはどうか。

**知事** 受動喫煙の防止措置をとるのは国の責務である。条例ではなく法を改正し、少なくとも公共施設内で禁煙の規制を実施していくべき。県としても、健康への悪影響に関する啓発や禁煙・分煙認証制度の適用促進などの取り組みを推進していく。

(ほかに、県立病院の存続についても質問)

昨年12月、民主党茨城県議団として平成22年度の予算編成にあたって、481項目について茨城県に対して要望をしました。

3月議会に先立ち、県側から要望への対応状況が示されました。これからも県民の皆様からいただいた声を茨城県へと繋いでいきます。

皆様のお近くの民主党県議会議員に、御気軽にお問い合わせ下さい。私たちは、皆様のご意見をお待ちしております。

